



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,226	△0.2	173	△47.5	184	△37.0	89	1.1
28年12月期第2四半期	6,238	42.0	330	—	292	—	88	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 65百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期第2四半期	10.43		10.39	
28年12月期第2四半期	10.34		10.32	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	5,537		1,719		30.5	
28年12月期	5,256		1,647		30.8	

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,689百万円 28年12月期 1,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,600	4.3	500	5.4	480	23.1	320	25.7	37.11	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	8,874,400株	28年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	250,241株	28年12月期	260,041株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	8,624,159株	28年12月期2Q	8,605,613株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

＜当第2四半期連結累計期間の概況＞

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「継続的な研究開発投資」「Fintech(*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、IT自動化フレームワーク「Ansible(*2)」の運用支援を開始するなど、クラウド向けオープンソースソフトウェア(*3)（以下、「OSS」）サービスを拡充しました。営業面では、「LifeKeeper(*4)」及びMFP向けソフトウェア(*5)製品等の販売強化に努めました。また、パブリッククラウドでのシステム障害を自動復旧する「SIOS Coati」の提供を開始しました。

このような取り組みの結果、各セグメントの業績は、次のとおりの結果となりました。

(オープンシステム基盤事業)

「LifeKeeper」は、米州で大幅な増収となり、国内及びアジア・オセアニア地域でも順調な増収となりました。また、営業・マーケティングの強化により、Red Hat Enterprise Linux(*6)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品は堅調な増収となり、OSS関連商品も順調な増収となりました。

これらにより、売上高は3,424百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は107百万円（同32.7%増）となりました。

(アプリケーション事業)

MFP向けソフトウェア製品の販売は、順調に推移した結果、増収となりました。また、システム開発・構築支援も順調な増収となりました。一方で、地方銀行等を主要顧客とするアプリケーション製品の販売が、上期偏重であった前期に対し、当期は下期主体で見込んでいることから、前年同期比では大幅に減少しました。

これらにより、売上高は2,801百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は65百万円（同73.6%減）となりました。

これらの結果、オープンシステム基盤事業が増収増益となったものの、アプリケーション事業での減収減益を補いきれず、売上高は6,226百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は173百万円（同47.5%減）となりました。また、前年同期に計上していた持分法投資損失がなくなったことにより営業外収支が改善し、経常利益は184百万円（同37.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に特別損失として計上した過年度決算訂正関連費用139百万円がなくなったため、89百万円（同1.1%増）となりました。当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は260百万円（同37.5%減）となりました。

(*1) Fintech（フィンテック）

Finance（金融）とTechnology（技術）の融合による新たなテクノロジー。

(*2) Ansible（アンシブル）

複数のサーバー、クラウドインフラを統一的に制御できるオープンソースのIT自動化フレームワーク。

(*3) オープンソースソフトウェア

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(*4) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*5) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等の開発・販売・保守。

(*6) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加320百万円等により、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、5,537百万円となりました。負債合計は、前受金の増加244百万円等により、5.8%増加の3,817百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益89百万円を計上したこと等により、4.4%増加の1,719百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し2,114百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	636	469	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△11	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△93	283

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは469百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益185百万円や前受金の増加額260百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出となりました。これは、無形固定資産の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは93百万円の支出となりました。これは、借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、前述したとおり、売上高及び営業利益以下の各利益項目が平成29年2月2日に公表した業績予想通りに概ね順調に推移していることから、現時点において変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,658	2,244,590
受取手形及び売掛金	1,346,923	1,388,910
仕掛品	56,008	29,262
前渡金	128,189	143,294
その他	160,818	171,199
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	3,615,398	3,977,057
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	109,119	102,552
その他（純額）	84,402	80,269
有形固定資産合計	193,521	182,822
無形固定資産		
のれん	753,414	710,728
その他	217,932	205,302
無形固定資産合計	971,347	916,031
投資その他の資産		
投資有価証券	171,942	168,100
退職給付に係る資産	27,674	28,751
差入保証金	229,513	224,891
その他	56,738	49,629
貸倒引当金	△9,966	△9,966
投資その他の資産合計	475,901	461,404
固定資産合計	1,640,770	1,560,258
資産合計	5,256,168	5,537,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443,227	486,264
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	132,283	133,116
未払法人税等	65,018	105,861
前受金	1,409,377	1,654,284
賞与引当金	24,556	26,658
その他	437,191	395,004
流動負債合計	2,541,654	2,801,189
固定負債		
長期借入金	812,988	744,764
退職給付に係る負債	178,589	197,825
その他	75,342	74,165
固定負債合計	1,066,920	1,016,754
負債合計	3,608,575	3,817,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	466,657	467,807
利益剰余金	△67,044	22,929
自己株式	△110,178	△106,025
株主資本合計	1,770,954	1,866,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,008	10,539
為替換算調整勘定	△165,485	△186,837
その他の包括利益累計額合計	△151,477	△176,297
新株予約権	28,116	29,438
純資産合計	1,647,593	1,719,372
負債純資産合計	5,256,168	5,537,316

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,238,401	6,226,613
売上原価	3,969,671	4,063,956
売上総利益	2,268,729	2,162,657
販売費及び一般管理費	1,938,404	1,989,202
営業利益	330,325	173,454
営業外収益		
受取利息	718	2,498
為替差益	10,488	-
業務受託料	1,200	1,260
デリバティブ評価益	-	9,905
その他	3,092	4,024
営業外収益合計	15,499	17,688
営業外費用		
支払利息	3,686	2,408
投資事業組合運用損	4,254	2,407
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	-
持分法による投資損失	38,081	-
その他	2,057	1,969
営業外費用合計	53,207	6,785
経常利益	292,617	184,357
特別利益		
新株予約権戻入益	1,166	1,448
特別利益合計	1,166	1,448
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,350	-
固定資産除却損	379	-
投資有価証券評価損	799	-
過年度決算訂正関連費用	139,212	-
特別損失合計	141,741	-
税金等調整前四半期純利益	152,043	185,806
法人税、住民税及び事業税	65,926	88,701
法人税等調整額	△3,792	7,131
法人税等合計	62,134	95,832
四半期純利益	89,909	89,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	918	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,990	89,973

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	89,909	89,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,266	△3,468
為替換算調整勘定	△80,989	△21,351
その他の包括利益合計	△92,255	△24,819
四半期包括利益	△2,346	65,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,264	65,153
非支配株主に係る四半期包括利益	918	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,043	185,806
減価償却費	44,077	44,560
補助金返還に伴う加算金引当金繰入額	5,127	-
のれん償却額	42,686	42,686
受取利息及び受取配当金	△1,172	△2,900
支払利息	3,686	2,408
投資事業組合運用損益(△は益)	4,254	2,407
持分法による投資損益(△は益)	38,081	-
売上債権の増減額(△は増加)	24,104	△47,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,426	26,746
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,656	43,627
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,919	19,235
前受金の増減額(△は減少)	356,801	260,894
前渡金の増減額(△は増加)	△66,772	△15,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△74,184	△6,659
その他	106,321	△34,251
小計	614,743	521,859
利息及び配当金の受取額	1,172	2,900
利息の支払額	△3,686	△2,408
法人税等の還付額	38,155	-
法人税等の支払額	△13,827	△52,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,557	469,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,200	△130,000
定期預金の払戻による収入	160,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△16,228	△5,433
無形固定資産の取得による支出	△7,649	△6,180
差入保証金の差入による支出	△49,592	-
差入保証金の回収による収入	166	435
ゴルフ会員権の取得による支出	△8,776	-
関係会社株式の取得による支出	△2,205	-
その他	163	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,321	△11,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△28	△30
短期借入金の純増減額(△は減少)	△240,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△117,725	△67,391
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△25,888	-
その他	7,181	4,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,460	△93,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131,861	△44,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,913	320,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,352	1,793,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,118,266	2,114,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,203,462	3,034,939	6,238,401	—	6,238,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	—	311	△311	—
計	3,203,773	3,034,939	6,238,712	△311	6,238,401
セグメント利益	81,104	249,221	330,325	—	330,325

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,883,577	229,644	68,115	57,063	6,238,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,424,696	2,801,917	6,226,613	—	6,226,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	—	32	△32	—
計	3,424,728	2,801,917	6,226,645	△32	6,226,613
セグメント利益	107,643	65,811	173,454	—	173,454

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
5,859,456	246,952	57,004	63,200	6,226,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。